

2010年5月27日(木)

報道関係者各位

笹川平和財団

## ミクロネシア・海上保安機能の強化に向けた 第2回官民共同会議を開催します

笹川平和財団(SPF)と日本財団は、ミクロネシア 3 国の海上保安整備に向けた第2回6ヶ国委員会(ワーキング・グループ会議)を6月2~3日にグアムで開催します。会議へは、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国の政府高官のほか、日本の海上保安庁、米国沿岸警備隊、豪州海軍の専門家、フォーラム漁業機関(FFA)関係者および笹川平和財団、ニッポンマリタイムセンターの関係者が出席します。

SPF と日本財団は、2010年3月2日に東京で第1回6ヶ国委員会を開催しています。初の官民共同会議となった第1回委員会には、ミクロネシア 3 国の担当閣僚のほか、日・米・豪の政府高官らが出席し、別紙の共同議長サマリーが発表されました。

今回の会議では、2010年下半期に開催予定の第3回官民共同会議における支援策の最終合意に向けて、先の会議で合意した支援案(小型船舶供与、海上保安施設建設、通信インフラの整備など)の詳細や枠組みについて協議します。

世界3番目の排他的経済水域(EEZ)を持つミクロネシア海域は、日本の主要な海上輸送路であるマラッカ海峡の唯一の代替ルートであるとともに、グアムの後背地に当たることから、海洋安全保障上の重要性が増しています。一方で、広大な海域に比べ、3国の国土は1400平方キロ、人口18万人と少なく、3国の連携と周辺国の協力による海上保安機能の向上が急務となっています。

SPFは日本財団の支援のもと、2008年5月より域内の海上保安機能向上に向けて本格的に動き出し、現在に至るまでに、ミクロネシア3国および周辺国政府との協議・調整、対象3ヶ国への調査団の派遣等を実施しています。

### 【本件に関するお問い合わせ、取材のお申込み】

笹川平和財団 笹川太平洋島嶼国基金(世古、塩澤)  
電話:(03)6229-5450 Fax:(03)-6229-5473